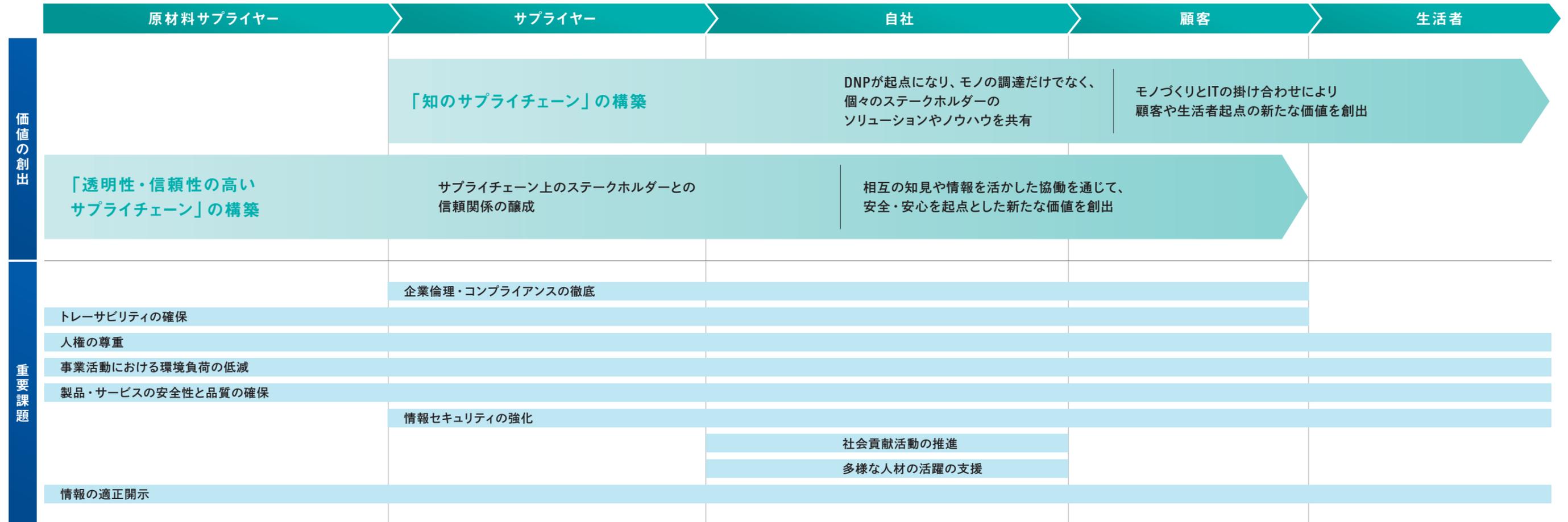


サプライチェーン全体での新たな価値創出

企業価値の持続的な向上には、サプライチェーン全体を通じた新たな価値の創出が不可欠です。DNPは、自社のみで取り組みを完結させず、サプライヤーとのソリューション、ノウハウ等の共有や、あらゆるステークホルダーの強みを掛け合わせた新たな価値を生み出す仕組みの構築に取り組んでいます。

また、価値創出を支えるためには、責任ある調達への推進や、法令遵守・社会倫理に基づいた誠実な行動をとることが欠かせません。こうした行動のあり方を定めた「DNPグループ行動規範」を基本とするDNPの視点と、国際規範をはじめとする社会の視点とで重要性を分析し、サプライチェーン全体を通じたリスクマネジメントを強化しています。



サプライヤー・業務委託先等との取り組み

- 責任ある調達活動の連携サプライヤー数：**285社**
責任ある調達活動の連携業務委託先数：**220社**
- 「サステナブル調達ガイドライン」に基づく国内サプライヤー調査平均スコア：**83点** (2030年度目標：90点以上)
- 責任ある鉱物調達に関するサプライヤー調査 RMAPにおけるConformant認証取得の製錬所：**232カ所**
- 「印刷・加工用紙調達ガイドライン」に適合した用紙調達適合品調達率：**99.5%**
- GHG排出量 (Scope3 カテゴリ1,3,4,5) 削減：2019年度比**15.9%**削減



2024年11月にサプライヤー説明会を実施

社員への取り組み

- 「ビジネスと人権」eラーニング研修 受講人数：**約21,600名**
- 女性管理職比率の向上：**10.4%** (DNP単体)
- 男性育児休業取得率の促進：**96.4%** (DNP単体)
- 障がい者雇用率の向上：**3.11%** (DNP単体と特例子会社の合算)
- 休業災害度数率*の低減：**0.22%**
- 社員一人当たりの教育研修費用：**107千円** (DNP単体)

*労働災害による死傷者数(休業4日以上)÷延べ労働時間×1,000,000
集計期間は2024年1月から12月まで



アニメ教材によるD&Iの社内浸透



外部有識者による「ビジネスと人権」の講演

社員・地域コミュニティとの取り組み

- 社会貢献プログラム 実施件数：**219件**
社外参加者：**2,059名**
- 社員食堂での寄付付き次世代支援メニュー 提供数：**38,385食**
寄付金：**約192万円**



能登半島地震の復旧・復興支援活動

社員との取り組み

- 自立的企業倫理研修の実施率：**100%** (109拠点)
- 情報セキュリティ教育・研修の受講率：**100%** (受講者数約45,000名)
- 新規開発品の製品安全リスクアセスメント 実施率：**100%** (542件)
- 品質システム検査実施率：**100%** (51部門・会社)
- GHG排出量 (Scope1+2) 削減：2019年度比**18.4%**削減
- 不要物全体の資源循環率：**63.5%**



「フェアトレード・ワークプレイス」ゴールドに登録

顧客企業・ユーザーへの取り組み

- 製品・サービスの重大な事故 発生件数：**ゼロ**
- 環境配慮製品・サービス「スーパーエコプロダクツ」の売上高拡大：総売上高比率**15.0%**
- 製品ごとのGHG排出量の算定対象と提供先の拡大

株主・投資家とのエンゲージメント

- 各種説明会の充実 (決算説明会、サステナビリティ説明会など)
- 個別のIR面談：**194回**
- GPIFが採用する全てのESG指数の構成銘柄への継続選定



「Nextでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定 「EcoVadis」でゴールド評価を取得

サプライチェーン全体での新たな価値創出

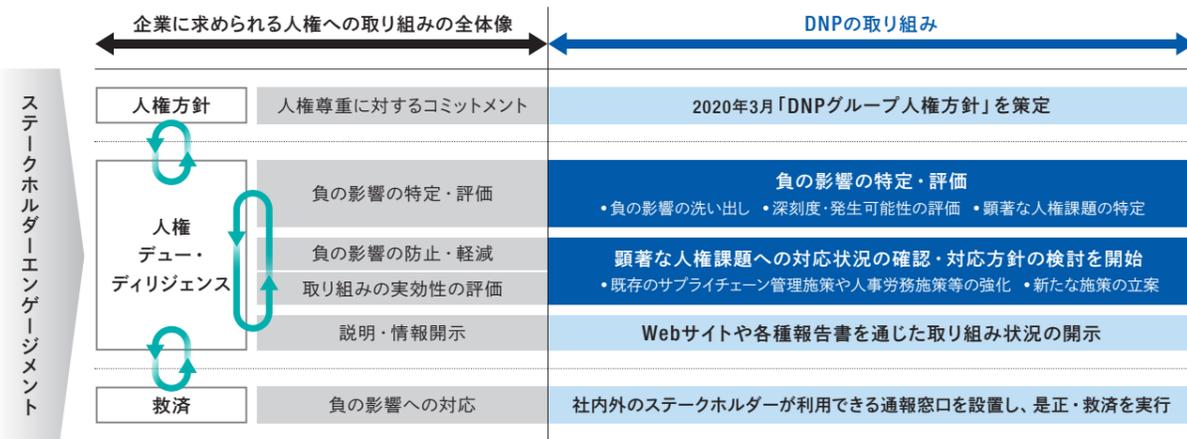
人権への取り組み

DNPは、「国際人権章典」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範を支持しています。「人権の尊重」が企業として果たすべき責任であることはもちろん、企業価値の向上に欠かせない基盤であると認識し、DNPは、事業活動により影響を受けるあらゆるステークホルダーの人権を尊重し、その負の影響の防止・軽減などに取り組んでいます。

人権デュー・ディリジェンスへの取り組み

「DNPグループ行動規範」のひとつに「人類の尊厳と多様性の尊重」を掲げ、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重することを定めています。2020年には、取締役会での審議を経て、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「DNPグループ人権方針」を策定しました。この方針に則り、サステナビリティ推進委員会のもと、

個別の人権リスクの防止・軽減や、社内外のステークホルダーが利用できる通報窓口を通じた是正・救済など、人権デュー・ディリジェンスを推進しています。近年の人権尊重の意識の高まりを受けて、2024年度に改めてDNPの事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、顕著な人権課題を特定しました。この顕著な人権課題について、方針の検討や状況の確認を進めています。



負の影響の特定・評価

社外の有識者と連携し、国際機関・NGOの指摘や業界内でリスクが顕在化している事例等を参考に、DNPが考慮すべき負の影響を洗い出しました。個別の負の影響について、深刻度と発生可能性の観点から重要度を決定し、DNPにおける顕著な人権課題を特定しました。今後、社会動向やDNPの事業活動の変化に合わせて、継続的に見直していきます。

顕著な人権課題の特定・評価方法	特定した顕著な人権課題
<p>考慮すべき負の影響の洗い出し</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際機関・NGO等が指摘するリスクや、業界内のリスク顕在化の事例を参考に負の影響を洗い出し 国内外の関係部門に対するヒアリングやアンケートを通じて、DNPの業務内容や特徴、現状のリスク認識などについて明確化 	<p>自社</p> <ul style="list-style-type: none"> ハラスメント (社員間、社員からビジネスパートナー*、顧客から社員) 労働環境における安全・衛生 長時間労働・過重労働
<p>顕著な人権課題の特定</p> <ul style="list-style-type: none"> 洗い出した個別の負の影響に関して、深刻度と発生可能性の評価によって重要度を決定し、DNPとして優先して対処すべき顕著な人権課題を特定 	<p>サプライチェーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナー*内、特に原材料の生産現場における強制労働・児童労働 販売先の企業および工場内における強制労働・児童労働 <p>製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社製品・サービスによる安全と健康への影響 自社製品・サービスの利用による紛争・弾圧等への間接的加担 生活者やその他の社外の個人情報流出によるプライバシー侵害

*ビジネスパートナー：サプライヤー、業務委託先、構内外注、業務提携先、共同出資者など

サプライチェーンにおける重点リスクへの対応

サプライチェーンのリスク管理クラウドを導入

気候変動等による自然災害の増加や地政学リスクの顕在化、労働における人権の侵害や汚職・腐敗等の社会課題などによって、サプライチェーン全体で寸断や機能不全などのリスクが増大しています。

こうした状況に対してDNPは常に、「サプライチェーン全体のリスク管理」を経営の重要課題のひとつとして捉え、負の影響の最小化などに取り組んでいます。

その対応の強化に向けて、2024年8月に、サプライチェーンのリスク管理クラウドサービス「Resilire (レジリア)」を導入しました。災害や地政学リスクの影響が発生した時に、効率的に各サプライヤーの状況を把握して、初動

対応を迅速に行います。

また、サプライチェーン全体のトレーサビリティの強化やリスクの低減を実現するほか、業務負荷の圧縮による社員の働き方改革にもつなげていきます。今後は、サプライヤーとのデータ連携を進めるなど、サステナビリティ関連の取り組みを強化していきます。



サプライヤーの被害状況を表示する「Resilire」の画面イメージ

責任ある調達

DNPは、事業活動に欠かせない原材料である紙の調達について、森林資源の持続可能な利用に寄与するため、「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を定め、これに適合した調達比率を100%にする目標を掲げています。この目標達成に向けて、森林認証紙の優先的な使用や間伐材の活用、トレーサビリティの確保による合法性の確認などに継続して取り組んでいます。こうした取り組みの結果、調達率は99.5%と、目標の100%に限りなく近い水準を維持しています。

一方、高い人権侵害リスクが懸念される鉱物資源については、「DNPグループサステナブル調達ガイドライン」内で「責任ある鉱物調達」を規定し、国際基準に則ったマネジメントの体制整備と各種施策を推進しています。

主要サプライヤーを対象に、2021年度から「人権問題ならびに紛争鉱物に関するサプライヤー実態調査」を行い、原

材料の原産地調査を実施しています。また、責任ある鉱物調達を主導する国際的な枠組み「RMI (Responsible Minerals Initiative)」の適合性検証プログラム「RMAP (Responsible Minerals Assurance Process)」を用いて、紛争鉱物等の6鉱物のリスク評価を行っています。

近年はアルミニウムについて、国際NGO等から強制労働などの人権リスクが指摘されています。アルミニウムはDNPの主要製品の原材料でもあるため、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みが重要であると考え、主要サプライヤーとの二者検査 (現地確認・書類検査等) や、エンゲージメントを通じて、取り組みを強化しています。



サプライヤーとの二者検査実施の様子

サプライチェーン上の情報セキュリティ強化

近年、セキュリティ対策が不十分な取引先を経由したサイバー攻撃が増える傾向にあります。サプライチェーン上のステークホルダーへの攻撃は、生産活動の中止や情報漏洩を引き起こし、サプライチェーン全体に影響が及ぶ恐

れがあります。こうした情報セキュリティリスクを防ぐため、DNPはサプライヤーとのコミュニケーションを強化し、以下の手順でリスクマネジメントに取り組んでいます。

情報セキュリティマネジメント手順	サプライヤーへの情報セキュリティ調査の項目
<ol style="list-style-type: none"> 1. サプライヤーへの情報セキュリティ調査 (10項目) によるリスク特定 2. リスク対策を検討し、実施を促す 3. リスク対策の実施状況の確認・評価 4. 対策の課題に対してサプライヤーとともに改善 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本方針および情報セキュリティ推進体制 ○ 秘密情報の管理 ○ 社員への教育 ○ 取引先に対する情報セキュリティ管理 ○ インシデント対応 ○ ユーザーの管理 ○ 情報機器の管理 ○ システムの管理 ○ ネットワークの管理 ○ メール・Webサイトの利用